



Nissan Chemical  
CORPORATION

# ESG説明会

2023年 3月31日

取締役常務執行役員 CFO  
サステナビリティ・IR部長  
大門 秀樹

サステナビリティ・IR部  
サステナビリティグループリーダー  
宮澤 知江

# Contents

01	日産化学の概要	P3
02	長期経営計画「Atelier2050」	P8
03	中期経営計画「Vista2027」	P13
04	サステナビリティに関する取組み	P16

# Contents

01

日産化学の概要

P3

02

長期経営計画「Atelier2050」

P8

03

中期経営計画「Vista2027」

P13

04

サステナビリティに関する取組み

P16

## Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

- 2022年12月  
5年連続で構成銘柄に選定

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

## FTSE

- 2022年6月 FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に3年連続選定
- 2022年4月 FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日産化学株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

FTSE Blossom  
Japan

FTSE4Good

## 健康経営優良法人 -ホワイト500-

- 2023年3月  
7年連続認定



## S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

- 2022年3月  
4年連続で構成銘柄に選定



## MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

- 2022年12月 3期連続構成銘柄に選定
- ### 2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

※ MSCI指数への日産化学株式会社の組み入れ、および本ページにおけるMSCIロゴ、商標、サービスマーク、または指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による日産化学株式会社の後援、保証、または販売促進ではありません。MSCI指数は、MSCIの独自の財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

## 「子育てサポート企業」くるみん

- 2023年1月  
2回連続認定



## GPIFの運用機関が選ぶ統合報告書

- 2022年2月 「優れた統合報告書」に2年連続選定
- 2023年2月 「改善度の高い統合報告書」に選定

## 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

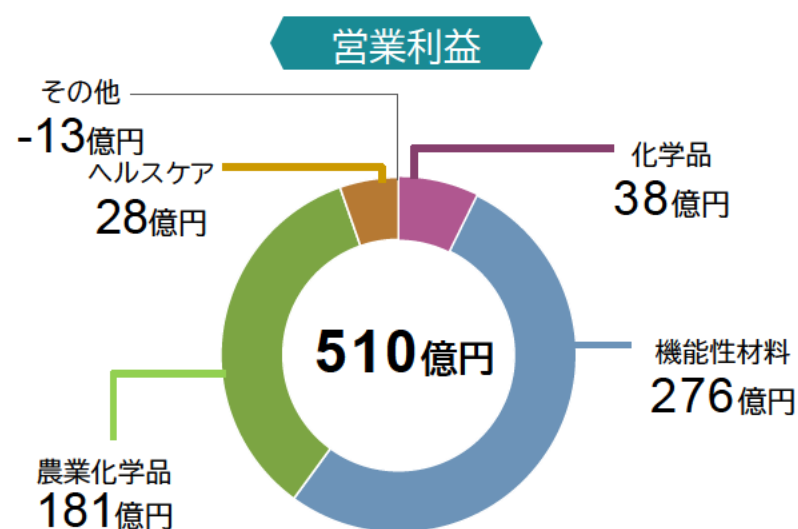
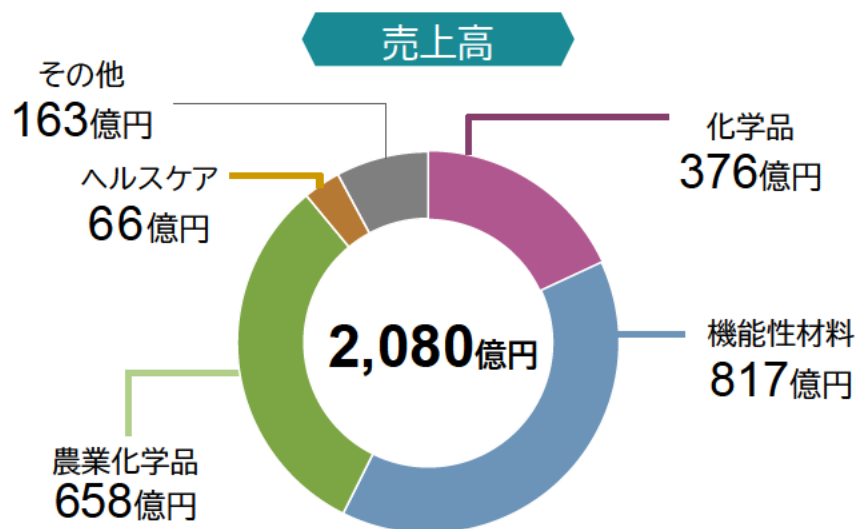
- 2020年8月に賛同表明  TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

## GXリーグ

- 2023年2月に賛同表明
- 2023年4月から参画予定



商号	日産化学株式会社		
本社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号		
創業	1887年2月28日		
資本金	18,942百万円		
事業内容	化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアの製造・販売、その他		
従業員数	連結 2,737名 単体 1,929名 (2022年3月)		
売上高	2,080億円 (2021年度)	営業利益	510億円 (2021年度)



社是  
(価値観)

「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」  
「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」  
「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

企業理念  
(存在意義・パーパス)

社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、  
人類の生存と発展に貢献する

行動指針

- 1) 法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- 2) 有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- 3) 無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- 4) ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- 5) 従業員の個性と人格を尊重し、健康を推進するとともに、  
明るく働きやすい職場を作ります
- 6) よき企業市民、よき社会人として行動します

コーポレートスローガン

「未来のための、はじめてをつくる。」

1887

高峰譲吉と渋沢栄一により  
日本初の化学肥料会社  
「東京人造肥料会社」設立



1923

事業の多角化に向け、  
関東酸曹、日本化学肥料と合併

日産コンツェルン傘下に入り、  
「日産化学工業(株)」へ社名改称

企業再建整備法を根拠とする分  
割指令のもと、油脂部門を  
日本油脂(現:日油)として分離

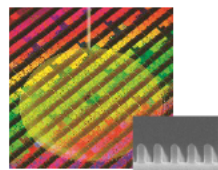
1965

日産石油化学を設立し、石油化学事  
業へ進出するも、オイルショックの影  
響により業界が構造的な不況を迎え  
る。事業の合理化より1988年に石  
油化学事業からの撤退を決定



1989

「農薬・医薬などのハイテク分野」  
「機能製品・化学品などの技術分野」  
を両輪とした中期経営計画始動。  
半導体分野への参入を果たすとともに、  
農薬、医薬品の大型商品を上市



ARC®を用いたリソグラフィー

2016

2030年を見据えた長期経営計  
画「Progress2030」始動

「工業」の枠を超えた事業を展開、  
その流れを加速する姿勢を明確  
化するため「日産化学(株)」に社名  
改称

2022

2050年を見据えた  
新長計経営計画  
「Atelier2050」始動

# Contents

01

日産化学の概要

P3

02

長期経営計画「Atelier2050」

P8

03

中期経営計画「Vista2027」

P13

04

サステナビリティに関する取組み

P16



前長期経営計画「Progress2030」から事業環境の前提が大きく変化したことを踏まえ、当社グループが社会課題の解決に寄与し、発展を続けていく道筋として新長期経営計画「Atelier2050」を策定

## 社会課題（外部環境）

- 地球環境保全
- 気候変動
- 健康問題
- 食料問題
- 地方創生
- 少子高齢化
- 労働力不足

## 経営課題（内部環境）

- 社会価値の追求
- 事業領域の拡充
- 新製品開発力の強化
- ダイバーシティの推進
- 人材育成
- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

## 企業理念

存在意義・パーパス

社会が求める価値を提供し、  
地球環境の保護、  
人類の生存と発展に貢献する

## 2050年のあるべき姿

企業の姿

組織の姿

## 企業の姿

人と自然の豊かさを希求し成長する  
未来創造企業

## 組織の姿

強い情熱で変革に挑む共創者集団

### 事業領域

- 情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギーを成長事業領域、素材・サービスを基盤事業領域として、成長を遂げている
- 微生物制御技術を核にライフサイエンス事業の領域は拡大し、センシング材料等により情報通信事業が伸長している。環境エネルギー事業が本格化し、地球環境に大きく貢献している

### 社会との関わり

- 社会課題の解決に貢献する事業・製品の拡大
- 地球環境への負荷軽減に根差した経営の推進
- 地域を含め社会全体から信用され、評価される企業へ

### 社員の姿

#### 基本姿勢

#### ■ 誠実を力に

人を信じ尊重する。責任感を持って成し遂げる。誰かのために努力する。力を合わせる。誠実は日産化学の強みであり、アイデンティティ。

#### ■ 志で踏み出す

個々に理想を探求し、その実現のために枠を超え、試行錯誤を重ね、変革に挑む。

#### ■ 協働を超えた共創へ

多様なアイデアと情熱をぶつけあう勇気を持ち、協働を共創に進化させる。

①

## 事業領域の深耕と拡大

### 成長事業に関する新たな領域に進出

#### ■ 情報通信

- ・ 次世代ディスプレイの材料開発と参入、進化する半導体技術に適合した材料の提供
- ・ センシング分野・光機能性材料等への参入

#### ■ ライフサイエンス

- ・ 微生物農薬への進出、微生物制御技術を活用した医療や環境関連分野への展開

#### ■ 環境エネルギー

- ・ 環境課題解決に寄与する電池関連・再生可能エネルギー・CCUS材料の開発

②

## サステナブル経営の深化

### 環境・社会課題解決に貢献する事業活動を展開

- 日産化学サステナブルアジェンダの追求・拡大
- カーボンニュートラルの実現 (Scope1+2)
- 未来を共創する風土の醸成

③

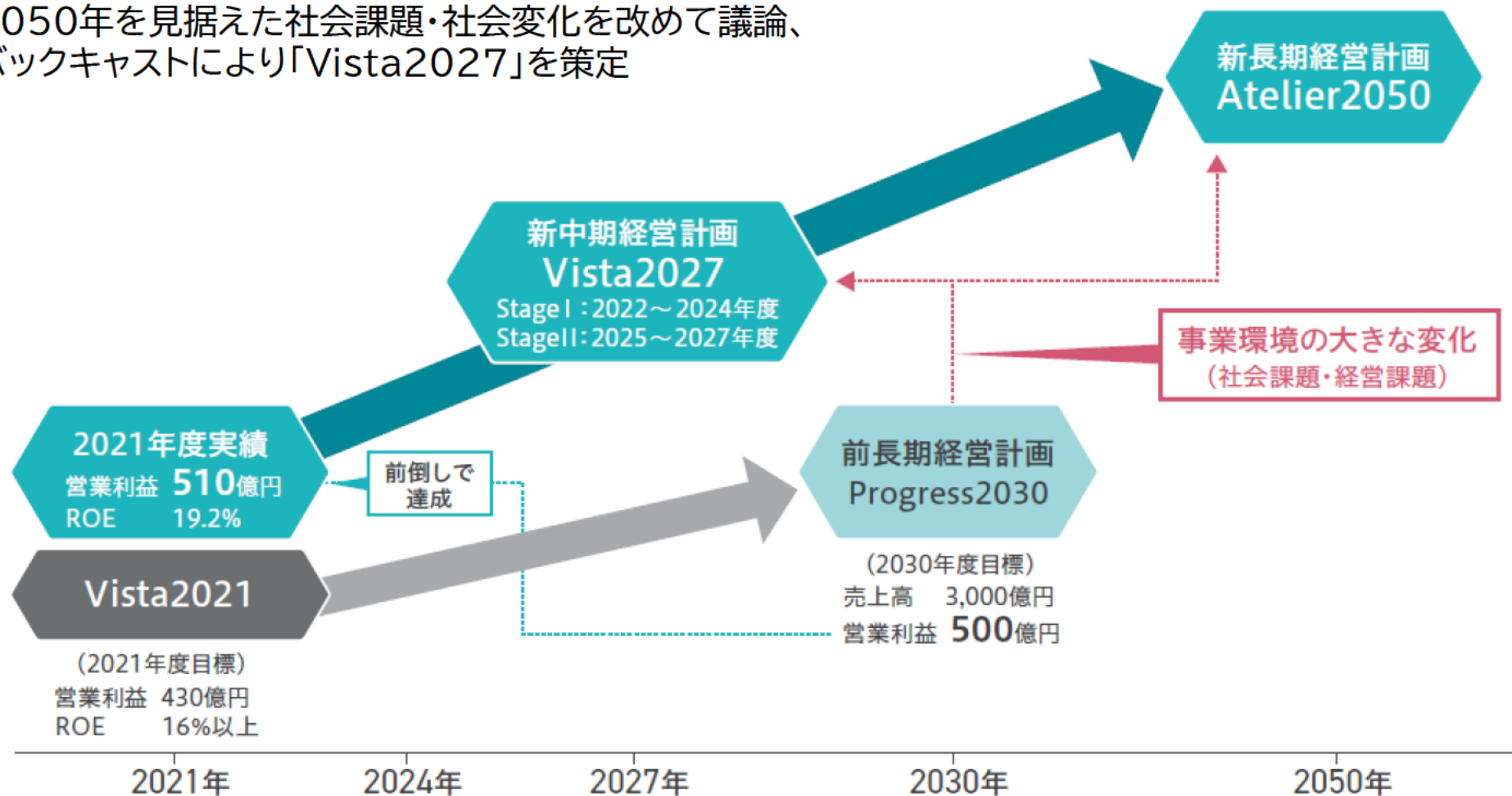
## 経営・業務基盤の変革

### デジタル技術を活用し価値創造プロセスを高速化

- 仮想空間と物理空間の融合・AI解析の強化
- デジタル化・自動化・ロボット化による創造的業務への集中

# Atelier2050と中期経営計画「Vista2027」

Progress2030策定当時より事業を取り巻く環境が大きく変化したため、  
2050年を見据えた社会課題・社会変化を改めて議論、  
バックキャストにより「Vista2027」を策定



# Contents

01

日産化学の概要

P3

02

長期経営計画「Atelier2050」

P8

03

中期経営計画「Vista2027」

P13

04

サステナビリティに関する取組み

P16

## 2027年の当社の姿

現有事業が業績を力強く牽引し、  
事業領域の拡充に向け、  
新たなコア技術を確実に修得している

サステナビリティに関わる取り組みが  
組織的に進められ、  
その関連情報を社内外に発信している

デジタル基盤の構築が進められ、  
顧客・市場等の最新情報に  
基づいて業務が進められている

## Vista2027 基本戦略

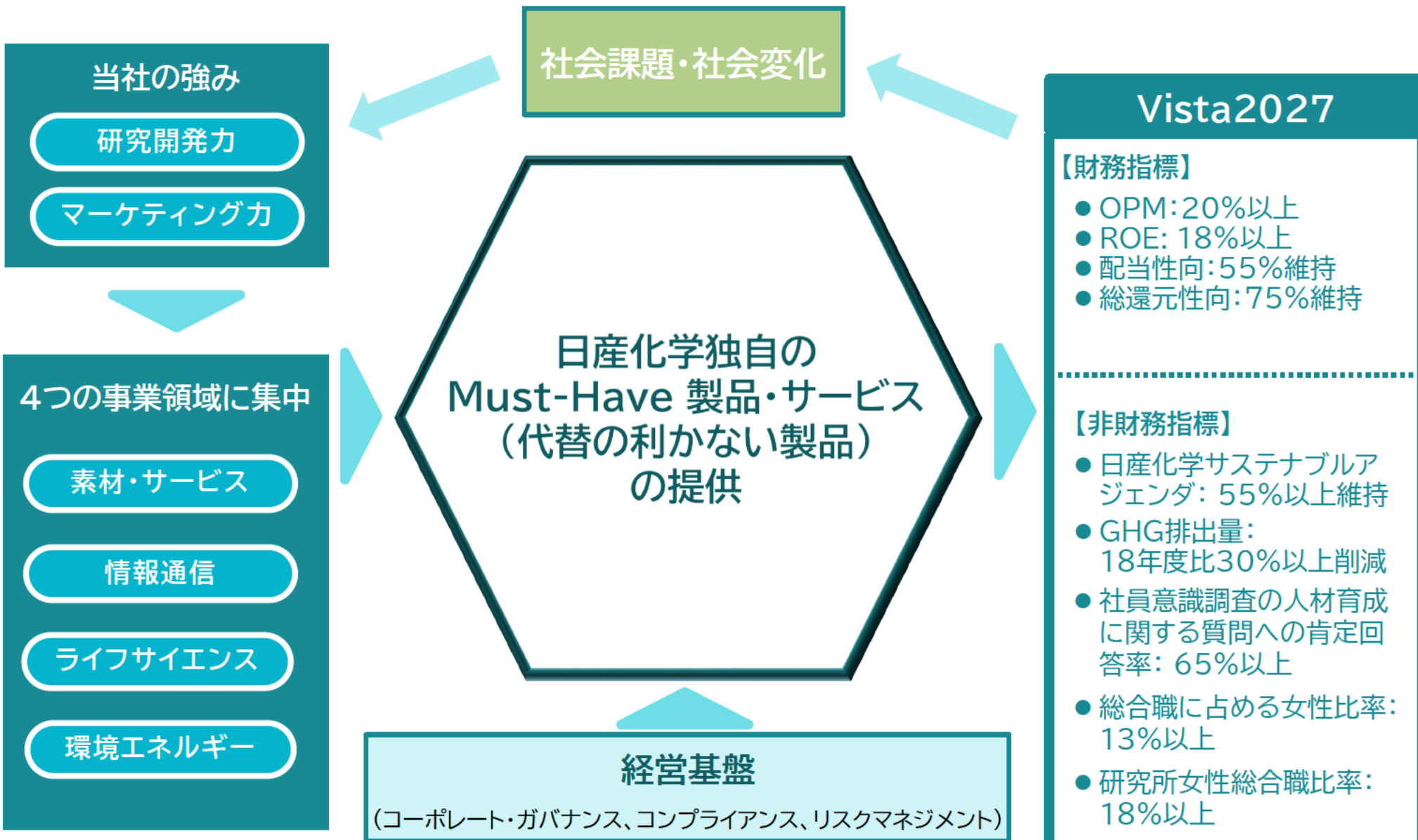
① 事業領域の深掘りとマーケティング力の向上

② サステナブル経営の推進

③ 価値創造・共創プロセスの強化

④ 現有事業のシェア・利益の拡大

(成長源泉となる現有製品の伸長と新製品の確かな育成)



# Contents

01

日産化学の概要

P3

02

長期経営計画「Atelier2050」

P8

03

中期経営計画「Vista2027」

P13

04

サステナビリティに関する取組み

P16



## Vista2027のマテリアリティ

▶▶▶1

人々の豊かな暮らしに役立つ  
新たな価値の提供

- ▶ 日産化学サステナブル  
アジェンダ  
連結売上高に占める  
社会貢献製品・サービス  
**55%以上維持**

- ・環境配慮型製品・サービスの提供
- ・スマート社会への貢献
- ・食料問題への貢献
- ・健康問題への貢献
- ・生活の質の向上への貢献

▶▶▶2

自社の事業基盤の強化

- ▶ 人材の確保・育成  
社員意識調査で人材育成に  
関する質問に対する肯定回答率  
**65%以上**

- ▶ ダイバーシティ推進  
研究所女性総合職比率  
**18%以上**

- ・人事制度の改定
- ・労働安全・健康推進
- ・採用・育成の強化
- ・タレントマネジメントシステムの導入

▶▶▶3

レスポンシブル・ケア活動の  
継続的強化

- ▶ GHG排出削減目標  
2018年度比 **30%以上削減**

- ・硝酸プラントからのN<sub>2</sub>O排出ゼロ
- ・小野田工場燃料転換
- ・メラミン製造停止
- ・ICP本格導入
- ・省エネ機器への更新
- ・フロン機器の削減
- ・再生エネルギーの導入
- ・カーボンオフセットの導入
- ・SCOPE3目標設定に向けた対話

当社グループの最重要課題

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化

## 1. 人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供

▶▶▶1

人々の豊かな暮らしに役立つ  
新たな価値の提供

- ▶ 日産化学サステナブル  
アジェンダ  
連結売上高に占める  
社会貢献製品・サービス  
**55%以上維持**

- ・環境配慮型製品・サービスの提供
- ・スマート社会への貢献
- ・食料問題への貢献
- ・健康問題への貢献
- ・生活の質の向上への貢献

▶▶▶2

自社の事業基盤の強化

- ▶ 人材の確保・育成  
社員意識調査で人材育成に  
関する質問に対する肯定回答率  
**65%以上**

- ▶ ダイバーシティ推進  
研究所女性総合職比率  
**18%以上**

- ・人事制度の改定
- ・労働安全・健康推進
- ・採用・育成の強化
- ・タレントマネジメントシステムの導入

▶▶▶3

レスポンシブル・ケア活動の  
継続的強化

- ▶ GHG排出削減目標  
2018年度比 **30%以上削減**

- ・硝酸プラントからのN<sub>2</sub>O排出ゼロ
- ・小野田工場燃料転換
- ・メラミン製造停止
- ・ICP本格導入
- ・省エネ機器への更新
- ・フロン機器の削減
- ・再生エネルギーの導入
- ・カーボンオフセットの導入
- ・SCOPE3目標設定に向けた対話

当社グループの最重要課題

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化

社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により、「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画

## 貢献する領域



地球の未来のために  
できること



CO<sub>2</sub>の削減



廃棄物の削減



水環境の保全



人の未来のために  
できること



人と動物の  
健康問題の解決



スマート社会  
の実現



食料不足の  
解決

## 重要業績評価指標

社会課題解決に貢献する  
製品・サービスの全売上に  
占める割合

**55%** 以上  
維持

# 日産化学サステナブルアジェンダ



地球の未来のために  
できること



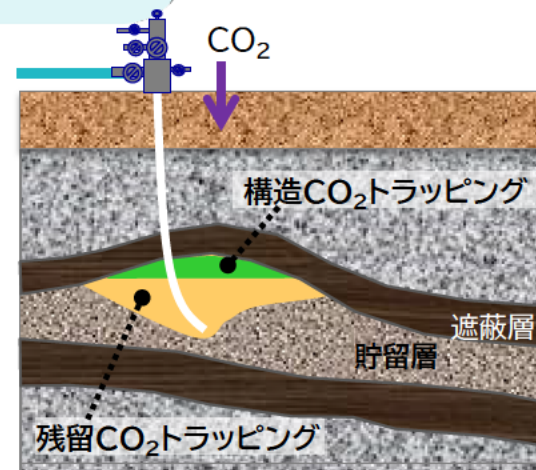
CO<sub>2</sub>の削減



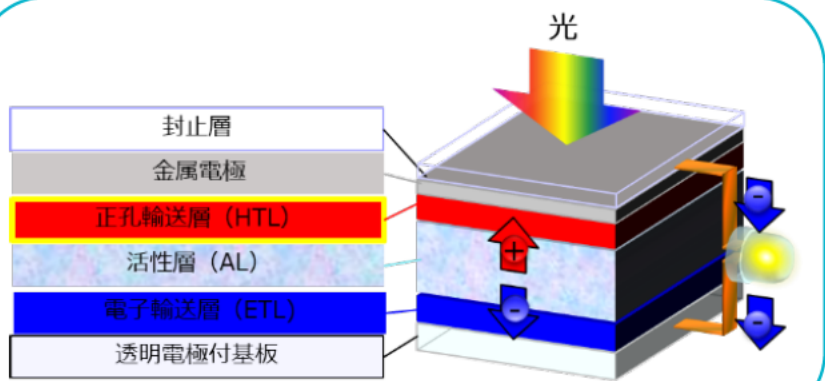
廃棄物の削減



水環境の保全

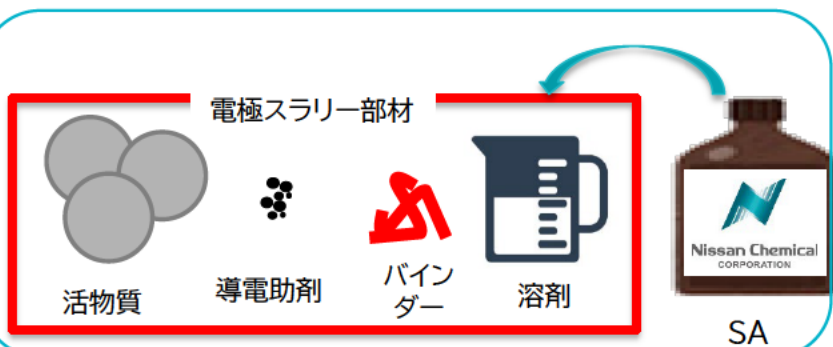
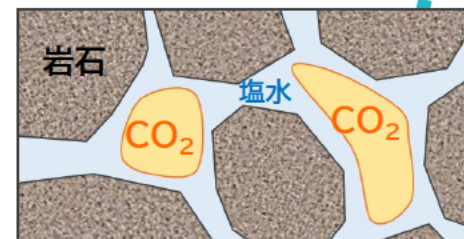


<HTL>次世代太陽電池の高効率化などに貢献



<CCS用ナノシリカフルイド>

岩石表面を親水性にすることで、  
地中のCO<sub>2</sub>の動きを抑制。  
封じ込めることでCO<sub>2</sub>の削減に貢献



<SA>LIBの高性能化などに貢献





地球の未来のために  
できること



CO<sub>2</sub>の削減



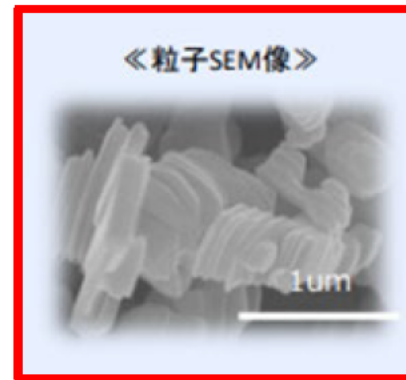
廃棄物の削減



水環境の保全

自然環境中で分解する  
生分解性プラスチック

植物バイオマスからつくる  
バイオマスプラスチック



<エコプロモート®>  
ポリ乳酸の結晶化を促進し、バイオプラスチックの成型時間短縮に貢献



地球の未来のために  
できること



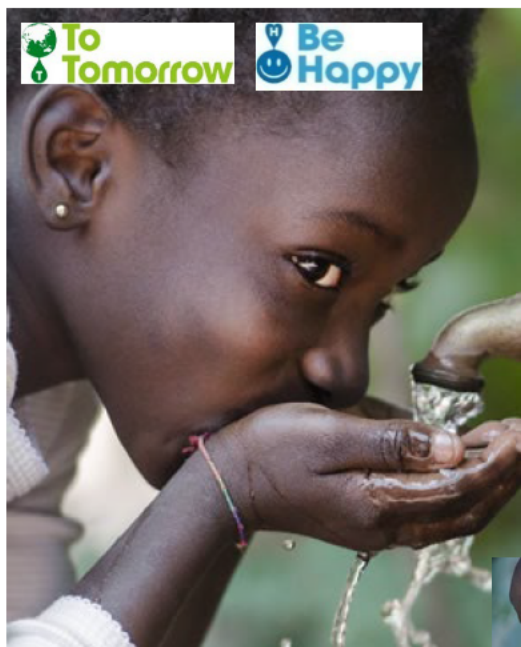
CO<sub>2</sub>の削減



廃棄物の削減



水環境の保全



<ハイライト®>  
水の殺菌・消毒により、  
衛生的な水の提供に貢献



<ビーナズ®オイルクリーン>  
微生物により廃水の油脂分を  
分解。廃棄物の削減とともに  
BOD、CODの低減に貢献



人の未来のために  
できること



人と動物の  
健康問題の解決



スマート社会  
の実現



食料不足の  
解決



<フルララネル>  
ペット用動物薬ブラベクト®の原薬  
ペットの健康維持向上に貢献

\* ブラベクト®はIntervet International B.V.ならびにIntervet Inc.の登録商標です。



<FCeM®>  
スフェロイド(細胞塊)の非凍  
結保存を可能にし、再生医療  
の発展に貢献



<Prevelex®>  
スフェロイド(細胞塊)を効率よく形成し、  
再生医療の発展に貢献



<ファインテック®>  
医薬品受託製造により  
健康問題へ貢献



人の未来のために  
できること



人と動物の  
健康問題の解決



スマート社会  
の実現



食料不足の  
解決



<ARC®>

半導体リソグラフィーの微細化を  
可能にし、高速化・大容量化に貢献

\* ARC®はBrewer Science Inc. の登録商標です。



<液晶配向膜>

液晶パネルに欠かせない存在として  
FPDの発展に貢献





人の未来のために  
できること



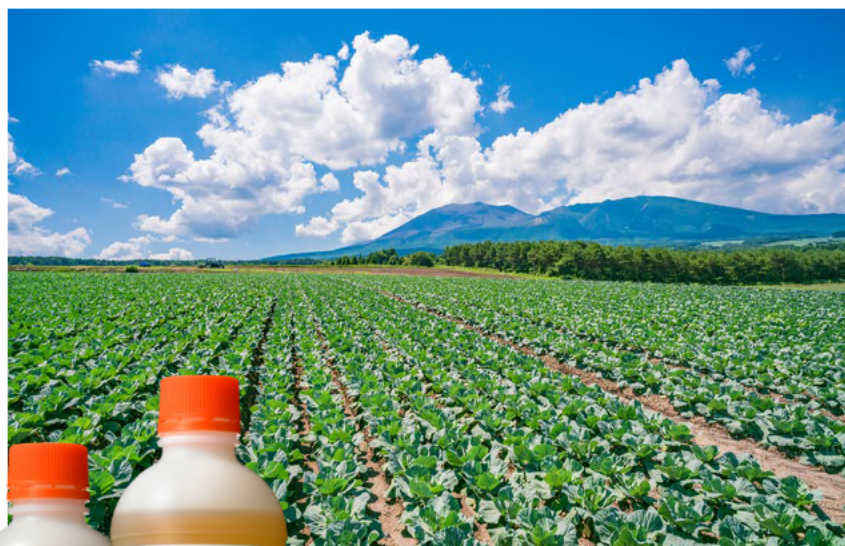
人と動物の  
健康問題の解決



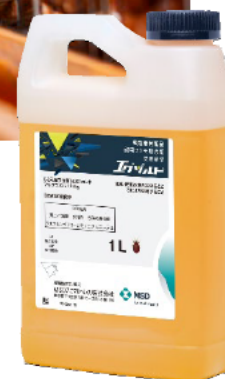
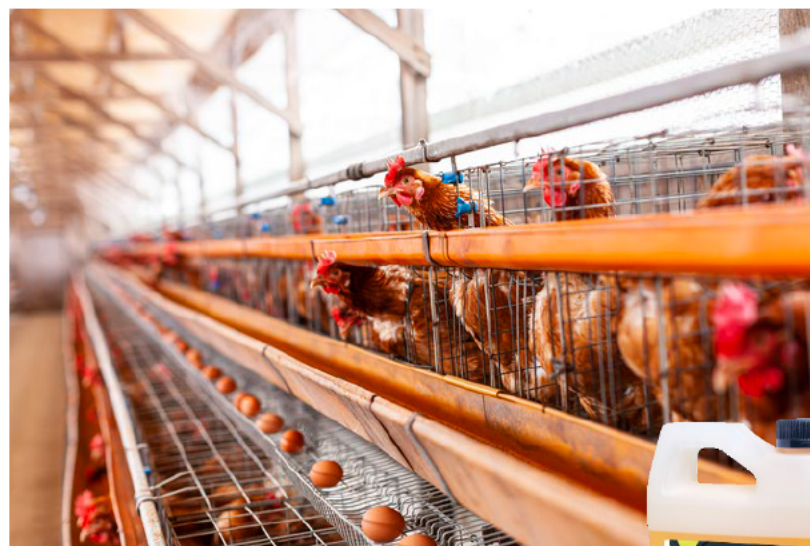
スマート社会  
の実現



食料不足の  
解決







<農薬>  
収量の増加と省力化の  
実現に貢献



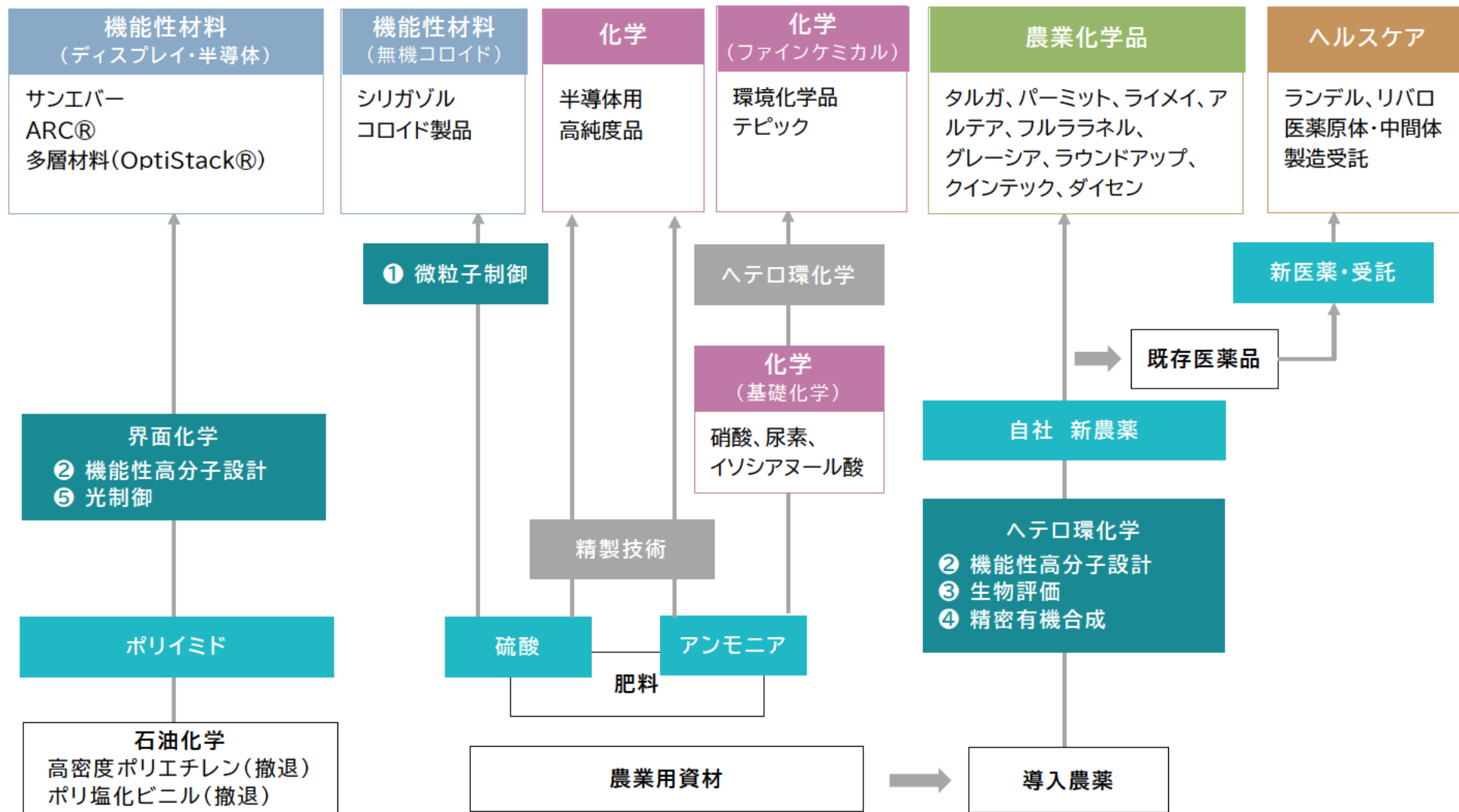
<家畜用動物薬原薬>  
家畜用動物薬のエグゾルト®  
の原薬。家畜の健康維持に貢献

\* エグゾルト®はIntervet International B.V.ならびにIntervet Inc.の登録商標です。

マテリアリティ要素	主な取組み	2027年度目標 (2021年度比)
環境配慮型製品・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再生可能エネルギー拡大に貢献する材料の開発</li> <li>■ サーキュラーエコノミー実現に貢献する材料の開発</li> <li>■ 農薬散布量の削減</li> <li>■ 排ガス除去材料の提供</li> <li>■ 浄化槽の殺菌消毒剤の提供</li> <li>■ 油脂廃棄物削減を可能にする材料の提供</li> </ul>	売上高 +10%
スマート社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データ通信の大容量化・高速化、センシングに貢献する材料の提供</li> </ul>	売上高 +55%
食料問題への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食糧生産の収量拡大と省力化を実現する農薬の提供</li> <li>■ 家畜の健康維持への貢献</li> </ul>	売上高 +15%
生活の質の向上への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 飲料水用殺菌消毒剤の提供</li> <li>■ ペット用動物薬原薬の提供</li> </ul>	売上高 +15%
健康問題への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ジェネリック医薬品の提供</li> <li>■ 再生医療分野向け材料の開発</li> <li>■ 医薬品受託製造・サービスの提供</li> <li>■ 難治性疾患治療薬の開発</li> </ul>	売上高 +5%
社会課題解決に貢献する製品・サービスの全売上に占める割合 <b>日産化学サステナブルアジェンダ</b>		<b>55% 以上維持</b>

# 研究開発 -当社の5つのコア技術-

5つの基盤技術 ①~⑤



# 研究開発 - 2050年までに新技術をコア技術へ -

## 社会課題の解決



地球環境の保全

気候変動の緩和

健康問題への対応

食糧問題の解決

スマート社会の実現

生活の質の向上

### 事業

新たな領域  
への進出

#### ① 情報通信

- 半導体材料
- ディスプレイ材料
- 光機能性材料

- センシングシステム

(IoTセンサー材料)

- メタマテリアル材料

#### ② ライフサイエンス

- 農薬
- 動物薬
- 生体材料
- 医薬品  
(低分子、核酸、ペプチド)

(生体模倣センサー)

- マイクロバイオーム  
(農業・医療)

- バイオスティミュラント

#### ③ 環境エネルギー

- 2次・燃料電池材料

- 次世代太陽電池材料

- CCUS材料

- CO<sub>2</sub>還元システム

#### ④ 素材・サービス

- 工業薬品
- コロイダルシリカ
- 関係会社

成長事業

基盤事業

### コア技術

既存技術

精密有機合成

機能性高分子設計

微粒子制御

生物評価

光制御

新技術

微生物制御

情報科学

### 微生物制御

微生物制御技術を取り入れ、現コア技術と融合させることにより新たな事業領域へ進出

### 情報科学

シミュレーションとデータサイエンス技術を取り入れ、新たな価値創造を牽引

## 知的財産部 - 研究所 - 事業部のシームレスな知財活動により、知的財産戦略を最適化

平成28年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 経済産業大臣表彰

特許活用優良企業

### 日産化学工業株式会社

#### 会社概要

所在地 東京都千代田区神田錦町3-7-1  
 設立 1921年4月20日(創業1887年)  
 資本金 18,942百万円  
 従業員 2,325人(連結)  
 事業内容 化学工業事業(基礎化学品、フインケミカル)、  
 無機コイロ、農業化学事業(農薬、動物用  
 治療薬、プロセル開発・販売製造)、その他

#### 受賞のポイント

- 国内初の化学肥料メーカーとして創業。その後事業を拡大し、成長  
 した期間を数多く事業化。中でもディスプレイ用電子材料では、  
 エバーが1990年代前半から採用され、世界トップクラスのシェア
- 研究成果と知財が事業の根幹であるとの考えのもと、知財の活用  
 による権利行使にも対応の組織があると認識。1990年代、自  
 社の競合を相手に特許権侵害訴訟を提起。知財部門は最終的に「戦う」  
 にも結果分野において国内外で複数の訴訟を提起し、それを突破。
- 自社開発の知財管理システム(PATNETS)における知財管理を専  
 門化の各部門が共通で、出願時から各フェーズで事業可能性や収益  
 性などを評価し、権利行使の要否に反映。加えて、製品と  
 利益率のほか、ノウハウ、資金・販路、契約、営業記録、知財訴訟等  
 共有し、関係者と密に連携できる体制を構築。



ディスプレイ用液晶セルは  
 液晶材料のシリコンナノペースト

2022 2021

コアコンピタンス強化、知財(権)の権利行使 化学・素材 日本

### 日産化学 株式会社

#### 他社との知財訴訟を積極的に実施し、 自社ビジネス領域への参入障壁を強化

日産化学株式会社は1887年に化学肥料メーカーとして創業。  
 その後様々な事業転換を図り、現在は化学品、機能性材料、  
 農業化学品、医薬品事業を基盤に展開。コア技術に働きかけ、  
 既存事業の強化、新規事業の創出に取り組む中、  
 事業の根幹をなす知財を守り、競争力を確保していくため他社との知財訴訟も  
 積極的に実施し、自社ビジネス領域への参入障壁を強化。

#### 戦う知財部門の契機となる訴訟

同社は、研究成果と知財が事業の根幹であるとの考えの下、1990年代以降  
 に世界各国において競合企業を相手に特許権侵害訴訟を提起してきた。経営  
 層からは「戦う特許部(当時)」と称され、権利行使による特許の活用を実践  
 している。

海外での訴訟に重点を置く契機となった事件を遡ると、最初は1980年代  
 の米国での4件のインターフェアランス事件<sup>1)</sup>が挙げられる。具体的には、農  
 業のタルガ、シリウス、医薬のランデル、リパロに関する事件である。1990  
 年代前半には、同社にとって米国で初の訴訟を2件提起した。これらの訴訟  
 は、除草剤タルガに関する特許権の侵害訴訟であり、結果としては和解に至  
 ったが、実質的に勝訴といえるものであった。これらのインターフェアランス  
 の経験と米国での実質勝訴の訴訟経験は、同社が、権利行使が経営にイン  
 パクトを与えると考えに至る大きな背景となっている(図1)。

<sup>1)</sup> 米国は2013年まで先発明主義を採用していたため、複数の特許出願が同一発明に許されたとき、先  
 の発明を決めるインターフェアランス手続を設けている。



## 経営戦略を 成功に導く 知財戦略

【実践事例集】

特許庁

ニュース > お知らせ > 最新の動向 > 2021年1月 > 日産化学株式会社と意見交換を行いました

日産化学株式会社と意見交換を行いました

2021年1月19日

12月22日、日産化学株式会社の本社より、知財戦略部において、意見交換を行いました。  
 経営開発部(成長力の確保)と協働し、「権利にのみ目を向ける」というローションのもと、知財情報分析(IPランドスケープ)を実施して、知財  
 戦略から研究・開発・事業部門に対して積極的に提案とサポートを行っている体制を御紹介いただきました。  
 また、知財の基礎強化の一環として、自社開発の知財管理システム「PATNETS」(2016年度知財功労賞(知財339KB))をクラウド型システムへと  
 移行し、他社との知財訴訟をシームレスに連携する仕組みについて御報告することができました。

新しい時代でも研究開発に経営資源を投入し、また、研究開発チームを構築することにより、安定かつ高い営業利益率・自己資本利益率  
 を実現してこられた同社の戦略は、コロナ後の1での対応について大変参考にさせていただいております。  
 「マルチ・マルチレーム」特許特許訴訟経験豊富な在り方について御報告しました。引き続き具体的なニーズの御報告に努め、よりよい  
 対応をいたします。



日産化学株式会社との意見交換  
 本下社長・経営部長

【更新日】2021年1月19日

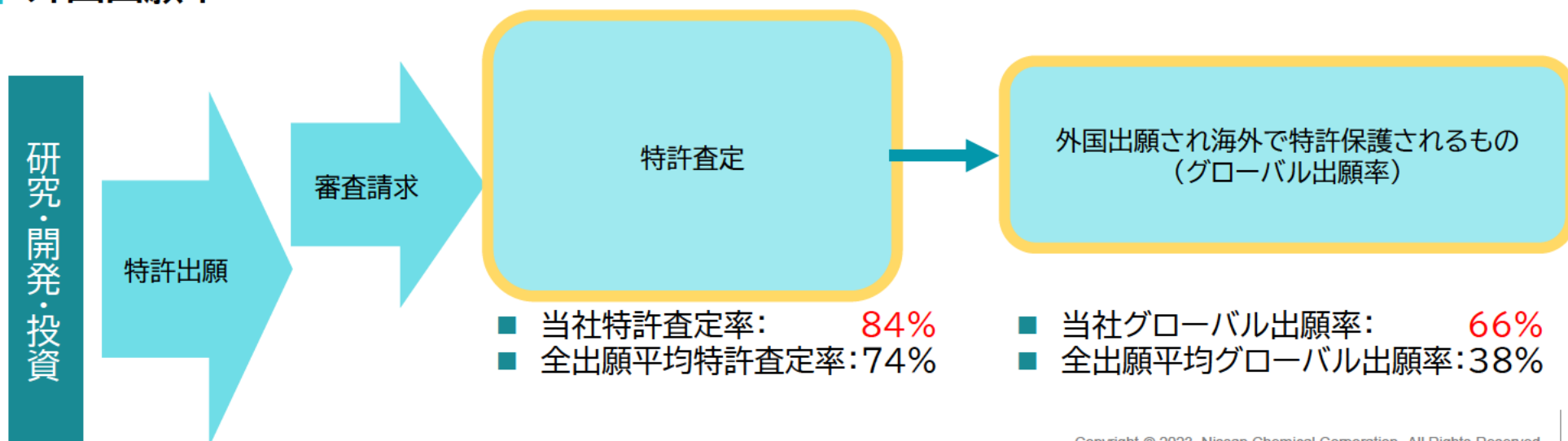
特許庁 | 住所: 〒100-8915 東京都千代田区霞が根3丁目4番3号 | 電話番号: 03-3501-1101 (代表)  
 Copyright Japan Patent Office. All Rights Reserved.

## 国内公開特許数とR&D費

	国内公開特許件数 ／R&D費*100
日産化学 (21' R&D費160億円)	99
A社	62
B社	54
C社	91
D社	72

注)公開特許数は分割及び再公表を除く

## 外国出願率



- 国内外で約5,500件の特許を保有
- 同業他社比でも特許保有数の売上高比率やR&D費比率は高い

## ■ グローバル特許保有数

	生存特許保有数	売上高比率	化学同業 順位	R&D費比率	化学同業 順位
	国内外	*	位	*	位
日産化学	5,619	229.1	3	122.0	7
日産化学(農医薬を除く)	5,175	323.6	1	207.0	2
化学同業30社平均		100		100	

注)・生存特許保有数は2023年1月時点

・売上高比率は生存特許保有数/売上高、R&D費比率は生存特許保有数/R&D費とし、化学同業30社平均値を100として指数化

## 2. 自社の事業基盤の強化

▶▶▶1

人々の豊かな暮らしに役立つ  
新たな価値の提供

- ▶ 日産化学サステナブル  
アジェンダ  
連結売上高に占める  
社会貢献製品・サービス  
**55%以上維持**

- ・環境配慮型製品・サービスの提供
- ・スマート社会への貢献
- ・食料問題への貢献
- ・健康問題への貢献
- ・生活の質の向上への貢献

▶▶▶2

自社の事業基盤の強化

- ▶ **人材の確保・育成**  
社員意識調査で人材育成に  
関する質問に対する肯定回答率  
**65%以上**
- ▶ **ダイバーシティ推進**  
研究所女性総合職比率  
**18%以上**

- ・人事制度の改定
- ・労働安全・健康推進
- ・採用・育成の強化
- ・タレントマネジメントシステムの導入

▶▶▶3

レスポンシブル・ケア活動の  
継続的強化

- ▶ **GHG排出削減目標**  
2018年度比 **30%以上削減**

- ・硝酸プラントからのN<sub>2</sub>O排出ゼロ
- ・小野田工場燃料転換
- ・メラミン製造停止
- ・ICP本格導入
- ・省エネ機器への更新
- ・フロン機器の削減
- ・再生エネルギーの導入
- ・カーボンオフセットの導入
- ・SCOPE3目標設定に向けた対話

当社グループの最重要課題

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化



## ■ 人材の確保・育成

### 人材確保のための主な施策

- 配属予約型採用
- 研究所・工場バーチャル見学  
<https://www.nissanchem.co.jp/saiyo/factory/>
- 採用活動、採用HPの充実  
<https://www.nissanchem.co.jp/saiyo/chemi-story/index.html>
- 文系・理系合同インターンシップ
- 発明報奨(研究・開発へのインセンティブ)
- 人事制度の改定

### 人材育成のための主な研修プログラム(研究・企画・事業関連より抜粋)

アイデア	事業創出(企画)	検証	事業化(実行)	スケール化
インターンシップ				
セルフスタート研修				
C3グレード(係長職相当)昇格前研修				
基幹職(課長職相当)昇格前研修				
		イントラプレナーシッププログラム		

## 文系・理系合同インターンシップ

### 目的

- 未来創造の素養を持つ人材を新卒で一定割合採用
- 育成が困難な「挑戦心」を持つ人材をインターンを通して見極める

### Day 1

#### ● 事前課題

- ・変化の兆しを入力する
- ・変化の兆しへの重み付けを行う

#### ● スキャニングセッション

- ・社会/地球環境変化から未来の兆しを捉える
- ・起こり得る矛盾を考える
- ・解決したい未来の課題を設定する

### Day 2

#### ● 事前課題

- ・日産化学の技術を調査する
- ・偏愛マップを書く
- ・振り返りを行う

#### 先輩インタビュー

#### ● アイデアセッション

- ・自分を知る/みんなを知る
- ・日産化学を知る
- ・ジブン×日産化学から解決策を考える
- ・チームの解決策と未来の課題を接続する

### Day 3

#### ● 事前課題

- ・課題解決の先進事例を調べる
- ・解決策を進化させる  
共創パートナーを考える
- ・振り返りを行う

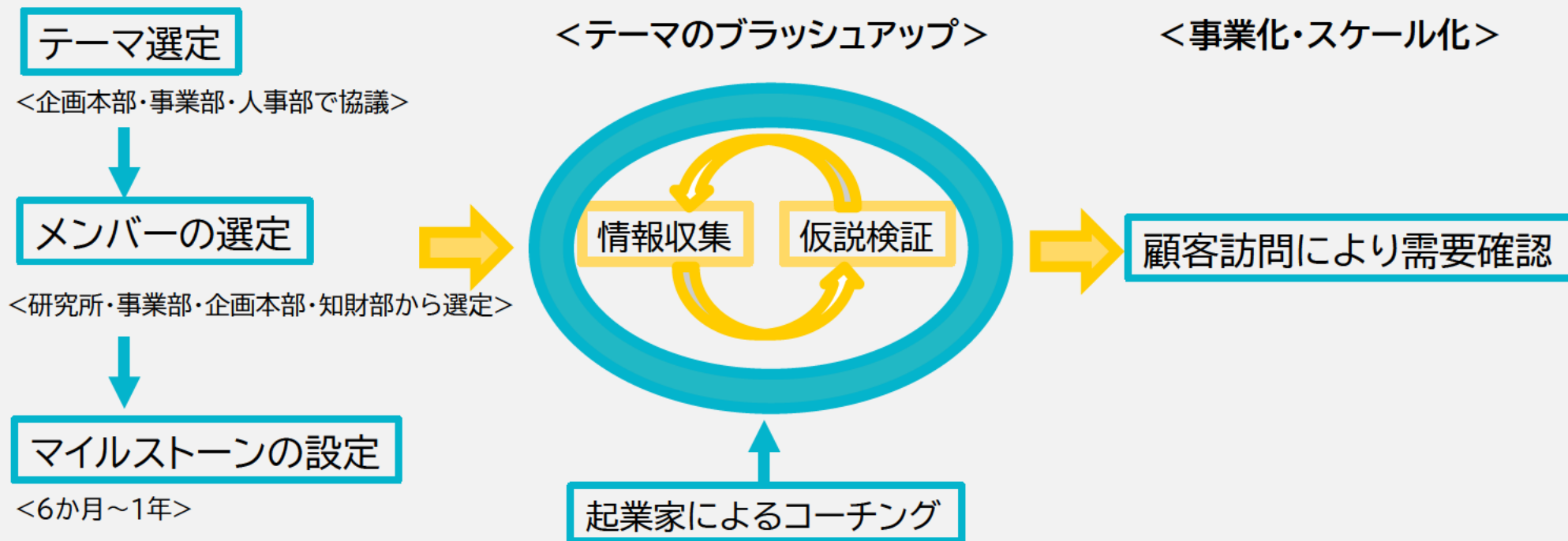
#### ● ストーリーセッション

- ・共創パートナーを構想してチームの可能性を広げる
- ・未来の課題を解決する  
ストーリーを構想する

## イントラプレナーシッププログラム

### 目的

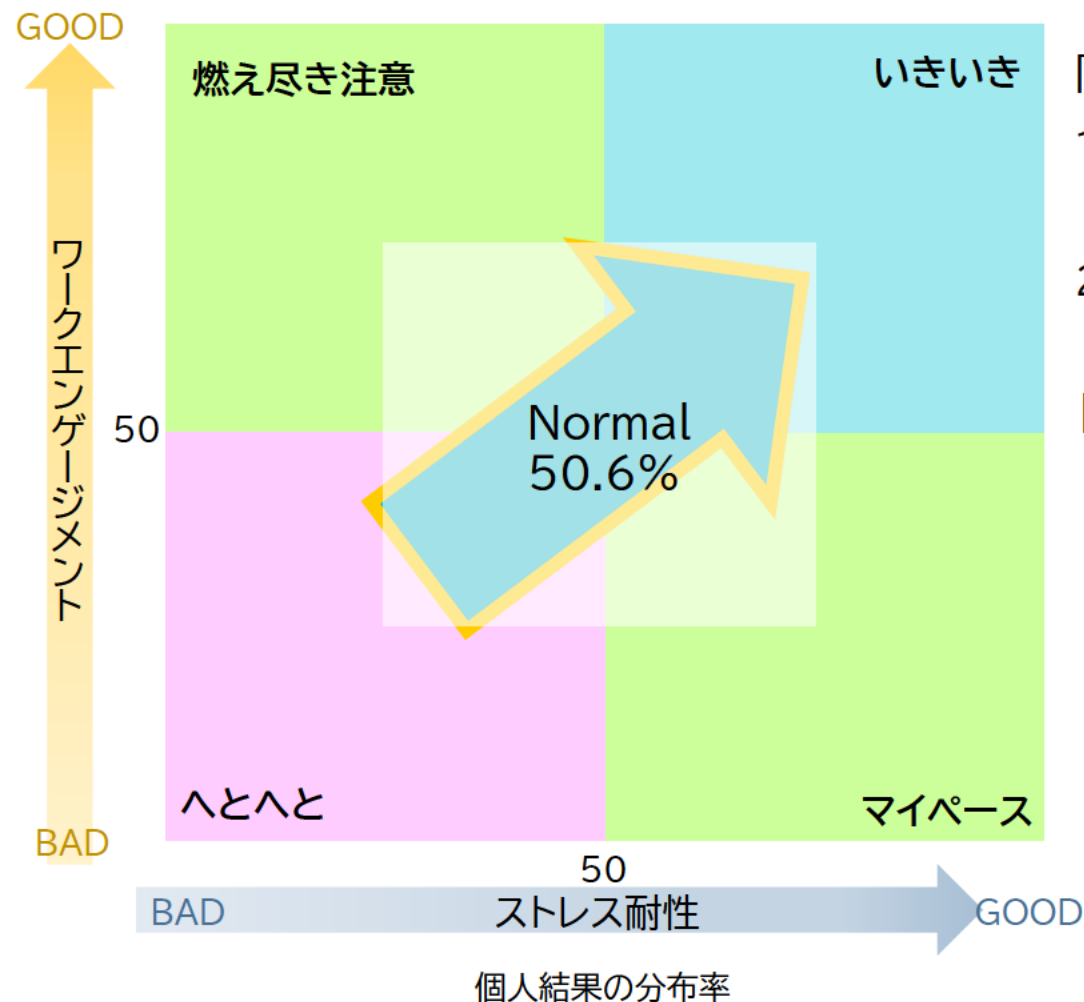
- 企業内起業家(特に行動スキル)の育成
- チームで徹底的に顧客課題の仮説を考え、顧客インタビューで検証するプロセスの体得



19年、21年に開催。3名/チームで計6テーマを実施。うち1テーマ事業化継続検討中

## 従業員エンゲージメント向上

いきいきと働ける職場づくりのために、従業員のストレス反応やワークエンゲージメントの現状を把握  
各課題に対しては、業務改善シートの作成、施策実施により「いきいき」と働けるよう改善を図る



同評価導入企業のうち

1) 高ストレス耐性者割合からみる当社ポジション  
GOOD回答の多さ: 上位10%

2) 高エンゲージメント者割合からみる当社ポジション  
GOOD回答の多さ: 上位10%

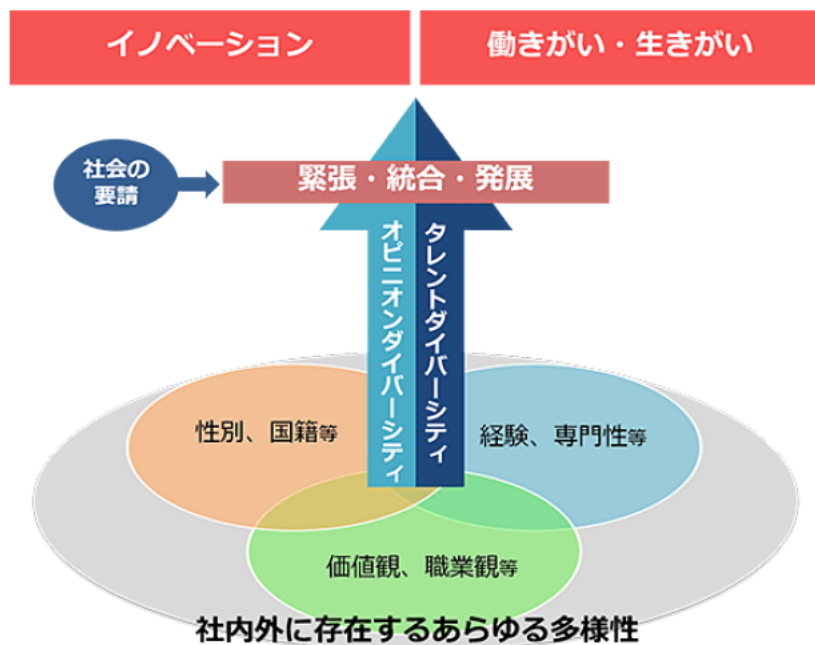
### 【設問構成】

- ストレス反応
- 満足度
- ストレス原因
- 周囲からのサポート
- 会社や仕事における環境・状況
- メンタルタフネス度
- エンゲージメント
- 職場環境
- ハラスメント

### マテリアリティKPI (Vista2027)

- 社員意識調査で人材育成に関する質問に対する肯定回答率: 65%以上

## ダイバーシティビジョン



### 日産化学 行動計画 (2021年4月1日～2026年3月31日)

- 1) 総合職に占める女性比率 13%以上  
総合職の新卒採用に占める女性割合30%以上
- 2) 女性管理職(課長職以上)の人数を倍増  
人事制度の改定
- 3) 男性社員の育児休業取得の推進  
施策検討中
- 4) 計画期間の年休平均取得率 70%以上維持  
労使で定めた年休取得目標(年10日)の徹底

### マテリアリティKPI (Vista2027)

- 総合職に占める女性比率 13%以上
- 研究所女性総合職比率 18%以上

## 3. レスポンシブル・ケア活動の継続的強化

▶▶▶1

人々の豊かな暮らしに役立つ  
新たな価値の提供

- ▶ 日産化学サステナブル  
アジェンダ  
連結売上高に占める  
社会貢献製品・サービス  
**55%以上維持**

- ・環境配慮型製品・サービスの提供
- ・スマート社会への貢献
- ・食料問題への貢献
- ・健康問題への貢献
- ・生活の質の向上への貢献

▶▶▶2

自社の事業基盤の強化

- ▶ 人材の確保・育成  
社員意識調査で人材育成に  
関する質問に対する肯定回答率  
**65%以上**

- ▶ ダイバーシティ推進  
研究所女性総合職比率  
**18%以上**

- ・人事制度の改定
- ・労働安全・健康推進
- ・採用・育成の強化
- ・タレントマネジメントシステムの導入

▶▶▶3

レスポンシブル・ケア活動の  
継続的強化

- ▶ **GHG排出削減目標**  
2018年度比 **30%以上削減**

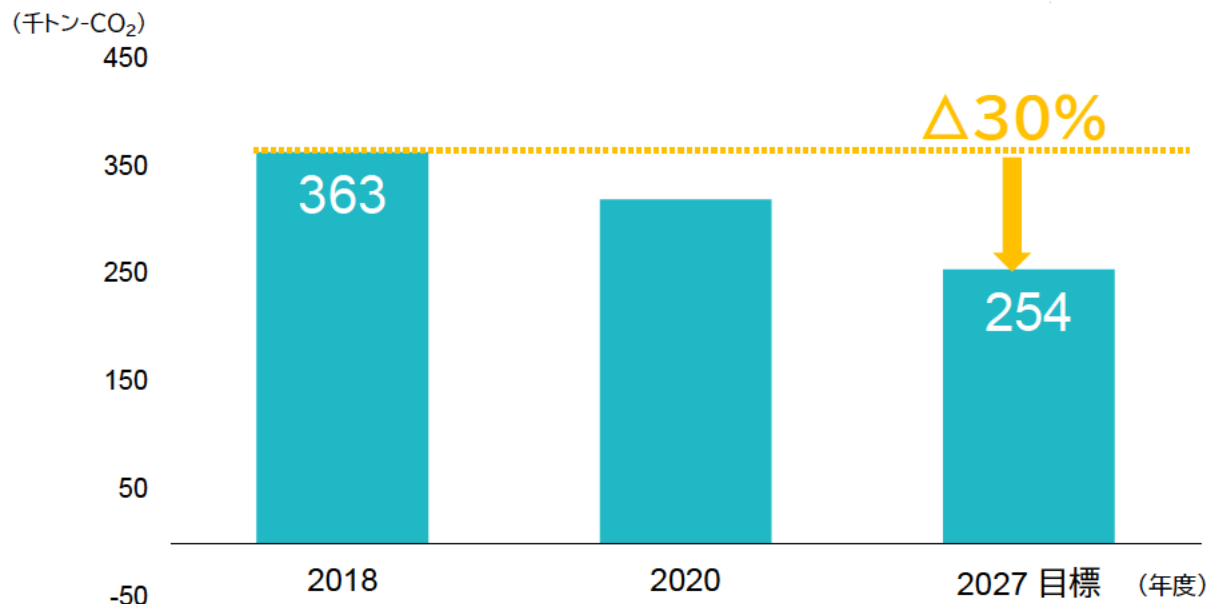
- ・硝酸プラントからのN<sub>2</sub>O排出ゼロ
- ・小野田工場燃料転換
- ・メラミン製造停止
- ・ICP本格導入
- ・省エネ機器への更新
- ・フロン機器の削減
- ・再生エネルギーの導入
- ・カーボンオフセットの導入
- ・SCOPE3目標設定に向けた対話

当社グループの最重要課題

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化

## GHG排出量の削減

マテリアリティの目標：GHG排出量(SCOPE 1+2) 2018年度比30%以上削減



### Vista2027における取り組み

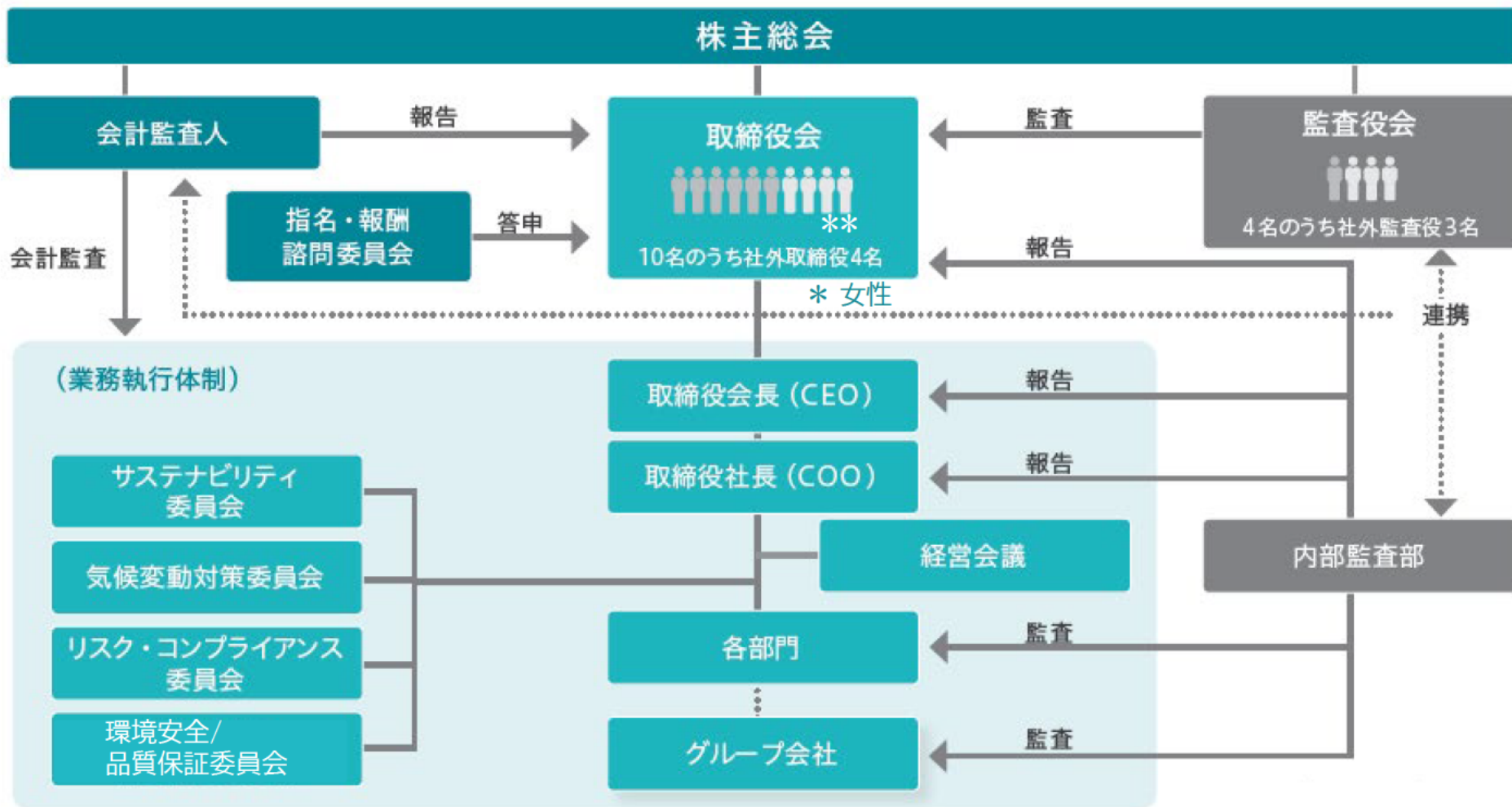
- 硝酸プラントからのN<sub>2</sub>O排出ゼロ
- メラミン製造停止
- 小野田工場燃料転換
- ICP本格導入によるGHG排出削減推進
- フロン機器の削減
- 省エネ機器への更新
- カーボンオフセット検討

### Nationally Determined Contribution (NDC)と当社GHG排出削減量比較

年度	2013	2018	2019	2020	2021	2027	2030
日産化学削減率 (単体ベース)(2013年度比)	-	20.7%	28.7%	30.5%	24.6%	44.5%	検討中
NDCの目標削減率	-	13.5%	16.2%	18.9%	21.6%	37.9%	46%

\*2013年を基準年とした場合の削減率

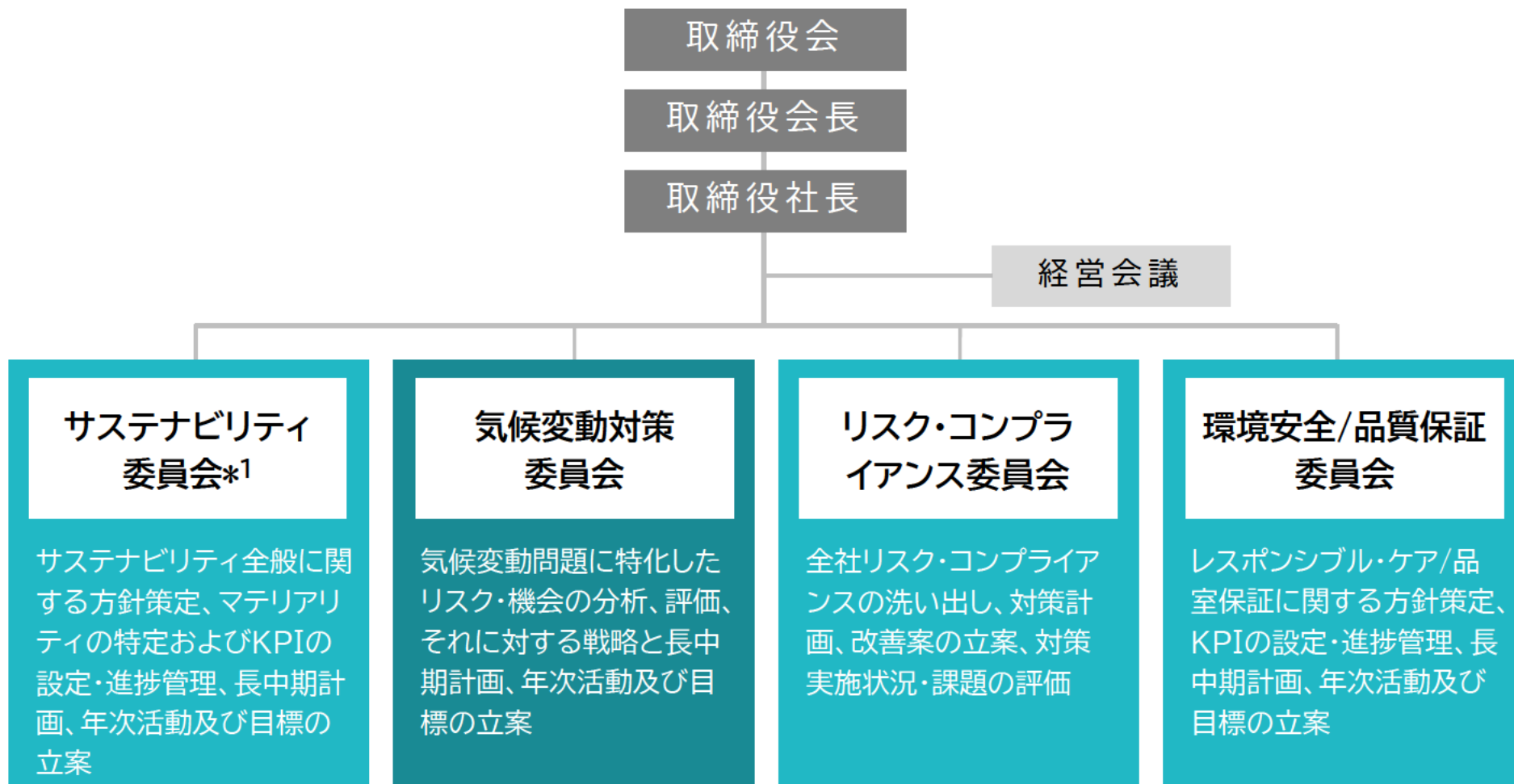
## コーポレート・ガバナンス体制図



2023年6月28日開催の第153回定時株主総会で選任予定の人数を記載



## 委員会体制図



\*1: 2022年4月1日付でCSR委員会から改称

## 役員報酬の構成



### 利益連動部分 90%

#### 【評価指標】

- 親会社株主に帰属する当期純利益
- EBITDA

### ESG連動部分 10%

#### 【評価指標】

- 第三者機関によるESG評価
- GHG排出量削減  
2027年のGHG排出量 2018年度比  
30%以上削減(P43参照)

\* 役員報酬の構成割合は業績に応じて変動

日産化学は事業を通じた社会課題解決に貢献し、「財務価値」「社会価値」の両輪を創出し続け、当社の持続的な成長を目指してまいります。



## 当社のサステナビリティ

製品・サービスを通じて社会課題解決に貢献するとともに、環境保全に配慮した事業活動を行うことで、財務・非財務双方の価値の向上を目指す

## 相乗的發展

## 社会のサステナビリティ

今後、長期間にわたって環境・生態系を壊すことなく、資源を使いすぎず、地球とともに人びとがより豊かに生存し、発展する



---

本資料に記載されている将来の当社事業に関する見通しは、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な不確実要素により、実際の業績は予測と大きく異なる結果になる可能性があります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願いいたします。

本決算説明資料に掲載されている全てのコンテンツは、日産化学株式会社が所有しています。

---

